



JSPS London

巻頭特集 今JSPS Londonがオモシロイ!

林駐英国特命全権大使インタビュー

「人間の国際競争力」

JSPS London INTERVIEW The 絆

大阪大学研究推進部研究推進課長 土井氏に聞く

2分でわかる!

ファンドレージング入門

No.34

JSPS London

# NEWSLETTER

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター 2012年8~10月 ニュースレター

センター長の視点	2	地方からの挑戦 “University of the Highlands and Islands Orkney College”	10	新任スタッフのご紹介	15
巻頭特集 今JSPS Londonがオモシロイ!	3	Warwick University シンポジウム	11	ぼりーさんの英国玉手箱	15
JSPS London Symposium at University of East Anglia	7	Pre-Departure Seminar and Alumni Evening 開催	11	急ぎすぎた留学生受入れの拡大? - London Metropolitan University 騒動を事例として -	16
在外研究員のためのネットワーキングイベント	8	Loughborough University シンポジウム	12	英国大学調査報告	17
平松幸三のご存知ですか?	8	Alumni Regional Event in Sheffield	12	2分でわかるファンドレージング入門	17
JSPS London INTERVIEW The 絆	9	スタッフ写真館 今月の1枚	13	JSPS Programme Information	19

## センター長の視点

平松幸三 ロンドン研究連絡センター長



### 山中教授のノーベル賞に思う

日本の学術にとって今年のビッグニュースは、なんとと言っても、京都大学山中伸弥教授が、ケンブリッジ大学の J. B. Gurdon 教授とともにノーベル医学・生理学賞を受賞することだ。この場をかりて心からお祝い申し上げる。ただ、正直に告白すると、山中教授の受賞はまだ早い、とみていた。理由は、最近のノーベル賞の授賞理由をみると、純粋に科学の進歩に貢献しただけでなく、人類の福祉に貢献したことがあわせて評価されているように思われ、この点、山中教授の仕事である iPS 細胞は、教授が言うようにまだ 1 人の患者も救っていないからであった。このたびの受賞決定は、まったくうれしい誤算というか、予想を裏切られた。その授賞理由に医学・生物学に対する画期的貢献が謳われている。ノーベル委員会は、人類の福祉に対する貢献が確実とみて、2 人の学術的貢献を高く評価したのである。

ところで、山中教授が公衆に語るとき印象深いのは、必ず「臨床応用で患者さんを救いたい」と強調することだ。報じられるところ、彼を研究に突き動かすのは、臨床医だった経験から出る「情」であるようだ。受賞のニュースを聞いて、ふだん学術に縁のない多数の市民が少額の寄付を大学に送ったそうだが、雲の上

の大先生ではなく、「情」を前面に出し、マラソン大会に出場する、身近な臨床医がノーベル賞を受賞することに人々が感動し、共鳴したからだろう。

そもそも「科学」と「情」とはあまり関係がない、というより、「科学」は「情」を排する知的営為である。本欄 29 号 (2011) でも触れたことだが、科学は主知主義であり、それに情・意をからめると真実が曇る。科学、あるいは広く学術は、主に論理の世界で展開されるものだ。が、少し詳しく見ると、人間の営為たる学術もさまざまな要因のからむ現実世界とは無縁ではない。

学術にからむ相を私は「論」、「用」、「義」、「情」の 4 相に分けている。「論」とは、言うまでもなく、学術にとっての基本であり、これがないと学術にならない、と言っても過言ではなからう。実際、「論」に相当するギリシア語ロゴス (logos) 由来の -logy が、さまざまな学術の名称 (biology, physiology など) に使われている。しかし、ドイツで化学研究の成果に基礎づけられて化学産業が飛躍的に発展し、さらに 20 世紀になって科学と産業や軍事との結びつきがいつそうあらわになったように、学術の相は「論」だけで閉じず、「用」<sup>注</sup>すなわち社会的インパクトが大きな相となった。伝統的にアカデミズムでは、純粋数学、純粋科学、純粋哲学など「純粋」なるものがありがたがられ、応用が下に見られて

きたきらいがある。だが、ノーベル委員会が、私の印象では 21 世紀に入ってとりわけ、「用」を重んじるようになった。ただし、やみくもに何かの役に立てばよいわけではない。人道に反する科学の応用は認められない。それゆえ学術には「義」<sup>注</sup>が求められる。研究を遂行すること自体や研究成果の社会への応用が、ときに正義に反することがあることへの反省から、近年は、研究の実施過程や成果の応用においてコンプライアンスが重視されるようになり、制度化も進んだ。山中教授の仕事の評価が高いのには、再生医学分野で先行していた胚性幹 (ES) 細胞が持つ生命倫理的問題を回避することができる点もあずかっているだろう。

以上述べた学術の諸相に私は「情」を加えたい。ギリシア語のパトス (pathos) だ。これに加える理由は、研究者が研究に精進するのも相当部分「情」によって、と思うからだ。もちろん、多くの研究者を衝き動かすものは、基本的に知的探究心であることは疑いないが、そのとき功名心がまったく潜んでいない、と

は言いきれまい。管見では、研究者には功名心・名誉欲の強い人が多い。かれらも生身の人間である。名誉、地位、金銭などに関心があり、さらにライバルとの競争心、出しぬかれるかもしれない恐怖感、軋轢から生まれる怨念や怒り、恩師や先輩に対する敬愛、同僚に対する友情のほか、環境を保護したい、あるいは山中教授のように患者を救いたい、といった人類の福祉向上に対する使命感もまた研究の推進力になる。功名心や地位・名誉欲に負けて不正な論文を発表してしまう事例は枚挙にいとまない。「情」を学術に入れこんでしまったため、「論」をけがしたのだ。これをチェックするのも「義」である。

研究とは、楽しいことも多いが、日常的にはハードワークが終わりなく続く生活で、その上、生み出す成果が独創的であることを求められる厳しい仕事である。長年にわたりこういった生活を続ける研究者を支える大きな要素が、「情」である。どんな「情」(あるいは「志」)に衝き動かされるかは、その人の器量による。

<sup>注</sup>ギリシア語で「用」はオーペレイア (opheleia)、「義」はディカイオシユネー (dikaiosyne) が該当する。

# 林駐英国特命全権大使インタビュー

## 「人間の国際競争力」



2012年秋、在英国日本国大使館、林景一駐英国特命全権大使のもとを訪れ、学術や留学生交流が外交の観点からどのように位置づけられるのか、当センター長平松幸三が聞きました。

### － 学術・留学生交流と外交

**平松：**今日は、まず学術の国際交流や留学生の交換が、外交や国際関係の観点からみて、どのように位置づけることができるか、お話いただけますでしょうか。

**林大使**（以下、敬称略）：日本は、資源が乏しく、人を活用して国を発展させていくプロセスを追求するしかない国だと思っています。

したがって、国の基本方針として人材をどのように育成していくかということが重要になりますが、やはり国際社会とのつながりの中で富を生み出していくしかない。国内の市場規模も比較的大きいですが、自給自足でやっていくことはできないわけですから。その意味で、私はよく言うのですが、「人間の国際競争力」というものを身に付けた人材が、国の力の基本となっていくのではないかと思います。

もちろん学者だけでなく、外交官、ジャーナリスト、政治家も同じことで、どのように国際競争力をつけ、他の国の人たちと互角以上に渡り合っているかということを考えていかなければならない。これは、日本の宿命であり、ゆえに技術を生み、知識を生むための学術交流が必要になってくる。古くは遣隋使、遣唐使から始まり、日本の留学生が外へ出て行って、ひたすら外国の事物を吸収してきましたし、お雇い外国人のように外国から来てもらい、日本で教えてもらうというのが交流の始まりだったと思います。

その後、徐々に日本のレベルが上がり、互角になってきたと思いますが、世界の最高水準に自らを引き上げるためには、より高い水準のところ積極的に出て行って渡り合うことが求められます、それこそ、日本のノーベル賞の受賞者の多くも、外へ出て行って他流試合をやっておられるわけです。また逆に、高い水準の人達に来てもらい、その刺激を受けな



林 景一 Mr Keiichi Hayashi

特命全権大使 英国駐劄。  
1974年京都大学法学部卒業、外務省入省。  
在連合王国日本国大使館参事官、同公使、北米参事官、条約局長、国際法局長等を経て、  
2005年～07年特命全権大使 アイルランド国駐劄。  
大臣官房長、内閣官房副長官補、特命全権公使 在英国日本国大使館を歴任し、  
2011年1月より現職。

がら、国内で渡り合うことによって水準を上げていくということも必要になってくる。それら全体を包括して、私は留学生の交流や学术交流が重要になってきていると思っています。

**平松：**日本は留学生30万人計画で世界各国から留学生を受け入れようとしていますが、これにより、知日派の留学生が増えていくでしょう。これは欧米諸国が長い年月やってきたことですが、自国の



ことを良く知る人を世界中に増やすということは、その国にとって良いことなのではないでしょうか。

**林：**全くおっしゃる通りだと思います。知的な水準での切磋琢磨と同時に、やはりそのネットワーク作りとしての留学生交流や学术交流といった側面があるのではないかと思いますね。外へ出て行った人が日本の知的水準、技術水準の高さを印象付ける形でネットワークを広げていくということもあるでしょうし、留学生30万人計画のように、日本に来てもらって高い水準の学術に触れてもらう、または日本に対する親近感を抱いてもらうという面もあるのではないかと思います。

戦前にアジア諸国から留学生が来た中に、周恩来氏や李登輝氏がおりますね。

**平松：**そうですね。

**林：**それは長期的に見て、日本にとっての大きな財産になっているのですが、残念ながら、戦後は、

そのような傾向が少し鈍っているところがあるようにも思いますね。

**平松：**その時に一つの障害となるのが言葉で、日本の場合はどうしても日本語で授業を行ってしまうところがあります。この点は、日本の大学が変わっていかねなければならないという議論につながるのでしょうか。

**林：**日本語で教育を受けることに大きなメリットがあるのであれば、日本語で授業を受ける留学生を連れてこようということになります。例えば、マレーシアが長く取り組んできた東方政策は、まさにそのような例ということになります。現地で日本語を勉強して、日本で教育を受けることが重要だという国策を彼らが立てたわけです。それは日本の価値観が、マレーシアの人達が学ぶ上で必要な価値観、すなわち近代化や組織力などが重要であったということで、これを考えると、一概に日本語での教育が全く駄目だということはないと思います。

ただ、最初に申し上げたように、国際競争力をつけるという視点に立ってみると、今おっしゃったように、国際的な共

通語としての英語の浸透力が、特にインターネットの普及もあり、止めようがない潮流になっていると思います。その中で、日本のこれからの立場としてどうしていくかということ考えた場合、日本の大学の敷居を下げるという話ですが、英語での教育を充実させていくことは、一つの方法だと思います。極端な話、全部英語で授業を行い、外からの学生が来やすくすることによって、国際競争力を高めるというやり方もあると思います。大きな趨勢で言えば、やはり英語で授業を行う方向へと向かっているような感じはしますね。

**平松：**日本の大学は、英語の教科書をほとんど使わなくても済む珍しい国の一つだと思います。それは必要ないという意味では良いのですけれども、逆に、英語が苦手な学生を増やしているという面もありますね。

**林：**そうですね。大学でも洋書購読などと言って、それを読むこと自体が目的になってしまっている（笑）。本来、洋書は手段であるべきなのですが、また、論文も英語で発表することが求められている



平松 幸三  
Professor Kozo Hiramatsu

日本学術振興会ロンドン研究連絡センター長。京都大学工学博士、京都大学名誉教授。武庫川女子大学教授、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授等を経て、2010年5月より現職。専門分野は音響環境学。

と思います。世界の大学ランキングでも、被引用論文数が問われますが、日本語の論文よりも英語の論文の方が、はるかに引用されやすい。インターネットで検索すれば、英語であれば出てきますが、日本語だと出てこないと思いますので、アウトプットの普及という点についても、競争力を高めていく上で必要なことではないかと思います。

**平松：**一方、留学生の側から見ますと、日本に留学したら、日本の企業に将来就職できるような期待を抱くことがあると思いますが、これは日本にある種の移民を受け入れることにも繋がりがねないわけで、相当大きな問題になるのではないのでしょうか。

**林：**実は英国では、これは既に問題となっているのです。ここで勉強をして、そのまま就職の機会を探る人が大勢いて、彼らが英国の人達の雇用機会を奪っているという議論があり、政治的には留学生の数的な抑制もある程度考えて行くべきだという議論になっています。英国は開かれた社会で、言葉も英語ですし、帝国だったということもあり、この国の

あり方というものは、日本から見ると、ある意味で1周か2周位先を行っているのではないかと思っています。先んじればよいということではなくて、この国では色々な課題が出てきていますので、日本もそのようなことを十分参考にしなから、国のあり方を考える必要があると思いますね。

日本は、1億2000万人の人口が、2060年頃には3分の2になってしまうとも予想されています。人口は多ければ良いというものではないですが、若い世代が減るとやはり先細りということになります。

そうした中で、どのように社会の活力を高めるかという観点で言えば、移民の問題も国策として判断しなければならぬと思います。それはある意味で、色々な形で民族の血が混ざるといことです。これについては様々な議論があり、民族の混血が進んでも、それでも良い、それで国が発展すれば良いという考え方もあると思いますし、いやいやこちんまりとで良いから、いわゆる日本人だけで頑張っていくべきだという考え方もあるかもしれません。ただ、日本人というの、本来は日本語を話す人達という点で

特徴づけられるので、血が混じっても、同じ言葉を話し、コミュニケーションができるのであれば、集団でまとまっていけるのかもしれませんが。そういったことも含めて、国の形について政治判断が必要なのではないかと思っています。

また、一気に門戸を開いて積極的に移民を受け入れるのと、留学生の中の、これはという優秀な人達が残って仕事に就き、日本社会に溶け込んでいくのとでは、議論が異なると思います。今おっしゃったような留学生の卒業後の就労機会が、ある程度増えていく方向に舵を切るの、政策課題としては十分検討に値すると個人的には考えています。

#### 一 国際交流の推進とその受入体制

**平松：**大使ご自身は、外国の大学に留学された経験はお持ちでしょうか。

**林：**はい。私は、外務省からアメリカのスタンフォード大学に、2年間派遣され、政治学でMAを取るために勉強しました。私が在籍していた頃は、日本人の学生は百何十人かいたように記憶しています。年に1回ジャパン・ナイトという名のイベントがあり、日本の文化を知ってもらおうと、腕に覚えのある空手の有段者が板を割ったり、日本料理を出したりと、色々なことをした記憶があります。ですが、今では日本人学生が激減して1ケタになっていると聞き、少しショックを受けましたね・・・。



平松：そうですね。

林：スタンフォードは、世界の大学ランキングで上位を争う大学ですし、そうしたところで学ぶ日本人の数が減るということは、国際競争力や、諸外国との切磋琢磨という観点からすると、ややさみしい感じがします。

それから、スタンフォード大学に在籍していた時に感じたこととして、一つには外国の人達を受け入れる環境整備に心を砕いていたということが挙げられます。国際学生部のような組織があり、外国人留学生のために非常に細やかな世話をしてくれる。特に行ったばかりの頃は授業についていくのが大変だろうからと、英語の補習授業のようなこともやってくれるし、「授業の進め方はこう、アメリカではシラバスというものがあり、このような仕組みになっているので予め読んでおいて、興味のある分野を取り、最後は論文を書かなければならない」といったことについても、きちんと経験者が教えてくれて、手厚い対応をしてくれました。もちろん、スタンフォード大学は授業料が高いことでも有名で、ある種の教育ビジネスという側面があったのかも

りませんが、アメリカの学生も皆行きたがる場所なので、外国の学生に対して手厚い支援をしなければ必ずしもビジネスにならないというわけではないのです。意識的に外国の学生がいることが、色々な意味で教育の水準を高くするという、先に最初に私が申し上げた国際競争力を高めて切磋琢磨していくことに資すると、彼らは考えてやっていたのではないかと思います。

もう一つは、ファカルティーつまり教授陣で、高いレベルの先生であれば、アメリカ人でなければならないとは思っていない。高いレベルの先生を引っ張ってくるため、至れり尽くせりの対応をしていましたね。特に、スタンフォードはカリフォルニアという温暖な気候のところにあるものですから、気候的に厳しい大学で一生懸命やって功なり名を挙げた先生方が、ノーベル賞を取った後くらいゆっくりしようということ、来られることもあります（笑）。カリフォルニアで過ごすということは非常に魅力があるらしく、その人たちのために、大学が家をポーンと1軒、終身無償貸与してくれるんです。先生が亡くなった後も、奥さんが存命中はそこに住めるなど、非常に柔

軟な対応を取っていました。実際に、ノーベル賞学者を何人も抱えていましたよ。

当然のことながら、学生の質を上げ、ファカルティーの質を上げるという両方が相まって存在しなければ全体の競争力が上がらないわけで、その意味でもファカルティーをかなり充実させていたというのが印象的でしたね。

平松：日本の大学ではなかなかできないことですね。

林：私立大学で非常に財政が豊かであればできるかもしれませんが、かといって、それと全く同じことをすることはしないかと思っています。ただ、そうした面に心を砕くといいますか、一定の資源を振り向けてみるということは必要になってきますね。先生には給与を渡して、後は勝手にやってください、自分でアップアップして始めてくださいなどということでははいけませんよね。「これだけのことはやります」という契約の中で、レッドカーペットでお迎えすることで高い水準の先生が来てくれるのだと思います。高い水準の先生が来れば、良い学生が来るでしょうし、さらに外国からも、「あの

先生の指導を受けたい」という人を引き付けることもできるでしょう。そうした、ある種の企業努力のようなものが求められている気はします。

平松：最後に私どもの活動について伺います。JSPSの海外オフィスとしてロンドンセンターがありますけれども、大使のお立場から、我々の活動について何かアドバイスをいただけますでしょうか。

林：JSPS ロンドン、学術の国際交流という面で、大変重要な活動をされていると思います。ロンドンという都市は、世界の交通の要所であるだけでなく、人や情報の流れでも重要なポイントにあると思っています。そこに場所を置いて、日本の学術の振興について情報を収集し、それを発信していくことは、日本の学術全般に対する関心を高めるという点では非常に重要なことだと思います。ぜひ、引き続き、積極的にご活動いただければと思います。

平松：今日は、貴重なお時間を頂き、ありがとうございました。



## University Museum Symposium at University of East Anglia



シンポジウム参加者と

日本には博物館が約 6000 館ある。大学博物館は研究資料館を起源にし、1996 年に東京大学総合研究博物館が発足して以来 40 館あり、コレクションを一般公開するとともに研究、教育の機能を果たしている。一方、英国にはコレクションを一般公開している博物館が約 100 館、研究、教育の機能を果たしている博物館はさらに 300 館以上ある。1683 年にオックスフォードのアシュモolean博物館が一般公開を始めて以来、英国の大学博物館は 300 年以上にわたり、コレクションの収集・展示、教育、研究、アウトリーチ活動を行っている。

2012 年 10 月 25 日・26 日、University of East Anglia (以下 UEA) にて日英共同シンポジウム“これからの大学博物館：新しい発見、展示、議論を目指して”が開催された。本シンポジウムは JSPS London 平松センター長の呼びかけに Dr Simon Kaner (Director, Centre for Japanese Studies, UEA) が応じ、松田陽講師 (School of World Art and Museology, UEA) がオーガナイザーを務めた。日本側演者として京都大学より総合博物館長大野照文教授、岩崎奈緒子教授、永益英敏准教授、本川雅治准教授、東京大学より総合研究博物館長西野嘉章

教授、北海道大学より大原昌宏准教授を迎えた。英国側演者として Dr Veronica Sekules (Deputy Director, Sainsbury Centre for Visual Arts)、Dr Ken Arnold (Director of Public Programmes, Wellcome Collection)、Professor Chris Gosden (University of Oxford, formerly of Pitt-Rivers Museum) が参加した。

1 日目のパブリックレクチャーは Prof Charles Clarke (Visiting Professor at UEA, Former Secretary of State for Education) がチェアを務め、大野館長、西野館長による各博物館の説明があり、京都大学総合博物館では常設展、特別展以外にも子供博物館、夏休み体験 EXPO 等の活動を行っていること、一方東京大学総合研究博物館ではモバイルミュージアム<sup>1</sup>、ファッションショーの開催、有名パティシエとのコラボレーション等の活動を行っていることが紹介された。特に西野館長の発表は先駆的な活動を行っている点で聴衆に大きなインパクトを与え、質疑応答時には聴衆から多

くの質問があった。2 日目には日本側 6 名、英国側 3 名の研究者が各大学博物館の活動状況等を発表した。その後、大学博物館と他の博物館との違い、大学博物館の存在意義、大学と大学博物館の関係、日英の大学博物館の共通点、相違点等が議論された。セインズベリー日本藝術研究所の見学、セインズベリー映像芸術センターやケンブリッジ大学博物館の展示見学を行う等、本シンポジウムは発表、議論のみならず、展示見学についても充実したシンポジウムとなった。本シンポジウムを機に今後の日英の大学博物館の交流と発展が大いに期待される。

(安達)

パブリックレクチャーの様子



<sup>1</sup> 博物館に収蔵されている学術標本を再利用可能な定形のミュージアム・ユニットに入れて、社会の様々な場所に展開・流動させる日本初の遊動型博物館。

東京大学総合研究博物館 website <http://www.um.u-tokyo.ac.jp/mobilemuseum/about.html>

## 在外研究員のためのネットワーキングイベント



在外研究員のためのネットワーキングイベント参加者と

2012年8月15日、第1回在外研究員のためのネットワーキングイベントが開催された。当イベントは、2月に開催された在英日本人研究者会議のアンケート結果を受け、短期英国滞在研究者、特に渡英後日が浅い研究者を対象とした英国での研究生活のオリエンテーションとネットワーク作りの場として初めて開催された。

近畿大学上田教授に「はじめてのイギリス研究生活」というタイトルで講演いただいた。41名の出席に加え、ライブ中継で8名の視聴があった。参加者からのフィードバックでは、「不安が多い在外研究『生活』。この部分に対応してくだ

さった企画だった。講師の上田先生のお話は、そんな不安を払しょくしてくれ、研究生活の見通しをつけてくれるものだった」、「同じ国で研究をしても、大学や分野が違ふと他の研究者の方々と知り合う機会がなかなかなかったため、今回のネットワーキングイベントは色々な方々と知り合う非常によい機会となりました」等の声が聞かれた。JSPS Londonでは、参加者から頂いた在英研究者のためのお役立ち情報をホームページで公開、希望者限定のメールアドレス情報の交換、またSNSを利用した交流の場の提供などのサポートも行った。

(安達)

## マン島はイギリス？

われわれが「イギリス」と呼ぶ国は、イングランド、ウェールズ、スコットランド、北アイルランドからなる連合王国を指しますが、実はこれ以外に14の海外領土と3つの王室属領とがあります。海外領土は、陽の沈まぬ帝国の名残りとなつていても、アイルランドとブリテン島に挟まれたマン島が連合王国に属さない、と聞いたときはびっくりしました。ここは

平松幸三の  
ご存じですか？

王室属領で、女王の直接統治。独自の立法議会と法律制度を持ち、ほぼ自治制を取っています。あと2つの王室属領は、フランス・ノルマンディー沖合いにあるチャンネル諸島。いずれも歴史的経緯からこんな統治形態を維持しています。王室属領は、軍事・外交を連合王国政府に委ねているので、大きな括りでは「イギリス」でしょうが、領内統治は独自なのです。スコットランドもイングランド・ウェールズと法律が違う（前号参照）ように、「イギリス」は、日本国のありように比べると驚くばかりに複雑・多様ですね。



The  
**絆**  
 kizuna



【略歴】

土井 大輔（どい だいすけ）

2003年文部科学省情報課学術基盤整備室。2007年JSPS London アドバイザー。以後文科省学術機関課を経て、2011年より大阪大学勤務。

**伝えるべきものは形あるものだけではありません。我々が獲得した知識や経験、そして想いもまた次の世代に伝えてゆかなければならないものです。先輩たちへのインタビューを通して、ロンドンセンターの過去・現在・未来へと続く「絆」を手繰り寄せます。**

**第五回は、6代アドバイザー、現大阪大学研究推進部研究推進課長の土井大輔氏にお越しいただきました。**

— イギリス、よかったよ（笑）。

英国を取り巻く基本的な情報、たとえばスコットランド、北アイルランド、ウェールズとの関係などを調べる間もない赴任で、グリーンパーク駅（当時のオフィス最寄駅）に降り立ち Hotel Ritz をはじめとする街並みに、これがヨーロッパかあと驚いたのを覚えています。あの頃のロンドンオフィスは移転でバタバタでしたので、日本人研究者データベース整備など手が回らなくなった本来業務などもお手伝いしました。文部科学省関連の仕事では、ボイスカウト世界大会ロンドン開催の視察に来た議員派遣団や文科省の方をオリンピック競技開催予定地の Wimbledon や Wembley へご案内しました。また自身の調査研究では、「英国の学術情報基盤の現状について」英国大学の学内 LAN や学術図書資料関連についてのレポートを書きました。訪問調査でエジンバラ大学、グラスゴー大学、ヨーク大学、オックスフォード大学、シェフィールド大学、インペリアルカレッジなど英国全国を飛び回りました。またプライベートでもエジプトなども行きましたし、ヨーロッパ各地いろんなところに行きました。日本に帰ってから同僚に海外赴任の感想をよく聞かれましたが、「イギリス？ よかったよ」と答えています（笑）。

— フラットになれた。

赴任当初、語学の障壁がありました。語学ができないことに負い目を感じていましたし、日本人が不利な立場にあるんじゃないかと勝手に思い込んでいた時期もありました。イギリスのご当地グルメはフィッシュアンドチップス。ロンドンに到着して1週間、それを食べ続けたら胃腸炎になり病院に運び込まれたんです（苦笑）。病院での待ち時間や、退院は真夜中だったんですが「こんな時間に果たして家に帰れるのかどうか」とても不安でした。ロンドンの滞在中、葛藤が常にありました。それが、3ヶ月が過ぎて雰囲気や景色に慣れてきて、もう3ヶ月で生活によく馴染んできた、そして年明け頃に僕の気持ちがこの状況を受け入れることができたというか、英語ができなかったり、外国人であるといった負い目から解放された、フラットになれた気がします。英語も通じればいいやと思えることでだいぶ楽になりましたし、たとえ自分に自信がなくても胸を張って向き合えるようになりました。いろんな意味でなにかを乗り越えることで、精神的にもそれを経験した貴重な時間を過ごすことができました。

地方からの挑戦 “University of the Highlands and Islands Orkney College”

グレートブリテン島北方の沖合いに位置する Orkney 諸島。70 近い小さな島々からなるこの諸島に、University of the Highlands and Islands Orkney College (以下、「オークニー校」) という大学院課程を備えた大学があります。人口約 20,000 人の同諸島にあって、地元住民のニーズに応えた実学教育を提供するとともに地域特性を活かした研究活動を行うなど、オークニー校では教育と研究のバランスのとれた大学運営を実現しています。

オークニー校の歴史は新しく、地域への継続教育の提供を目的として、1997 年に前身にあたる継続教育カレッジ<sup>1</sup> が設立された後、2011 年に 12 のパートナー校とともに University of the Highlands and Islands (UHI)<sup>2</sup> として大学の認可を受けました。2011 ~ 2012 学年度の学生数は約 4,100 人と人口比で実に同諸島の 5 人に 1 人相当が在籍していることとなります。継続教育のパートタイムの学生が際立って多く、地元を離れることなく実学を身に付けたい就業者や育児を抱える女性にとってなくてはならない存在です。

しかし、単なる地域密着型の継続教育カレッジではありません。同地域に存在する 5000 年前の遺跡を中心とした考古学、スカンジナビアやヴァイキングを扱う北欧学など、高等教育においては地域特性を活かした分野で集中的に研究に取り組む<sup>3</sup> ことで専門性を確立し、ヨーロッパやアメリカなど海外からも学生を受け入れています。また、これらの分野のほか、パートナー校との通信ネットワークを活用して、ビジネスやマネジメント、コンピュータ、小児看護、専門料理法といった実学を学ぶことができます。

財政面では、基盤的経費に相当する「継続教育カレッジ助成評議会助成金<sup>4</sup> (以下、「助成金」) への依存度が低いといった際立った特徴があります。2009 ~ 2010 年度には他の UHI パートナー校では助成金収入が全予算の 70% を超える中で、オークニー校は 48% と、全スコットランドのカレッジ中でも 2 番目に低いものでした。スコットランド全体の教育関連予算が削減される中、産学連携の推進、就業準備のための青年向けの実習や社会人向けのアカデミックコース、職業訓練コースの開設など地域のニーズを見

据えて様々な工夫を凝らし、独自の収入源を開拓することで、教育や研究の持続性や質の向上に努めています。

日本でも大学改革が求められ、地方大学の存在意義・あり方が改めて問い直されている今日、大学運営の指針となる先例を求めて各国の大学事情を調べること少なくともありませんが、通常、改革の事例として取り上げられるような各国の主要大学の取組みは地方大学の参考にできる点はそうは多くはありません。むしろ、地域特性を活かしつつ、独自の将来ビジョンに向かってひた走るオークニー校の挑戦のような、特色ある小規模大学の事例こそが、日本の大学、特に地方大学

の運営を考える際の参考に成り得るのではないのでしょうか。

(熊谷)

学生数

	フルタイム	パートタイム
継続教育	150 名	3,500 名
高等教育	189 名	195 名

職員数

	フルタイム	パートタイム
教員 (研究者)	7 名	—
教育専門職員	40 名	16 名
事務職員	25 名	9 名

情報提供 : Ms Leona Stevenson, Principals  
PA & College Management Team  
Secretary, Orkney College UHI



写真提供 : University of the Highlands and Islands Orkney College

【参考文献】  
UHI ウェブサイト

ハイランド&アイランド大学の実践 — テクノロジーで学ぶ大学 — 瀬田千恵子 2002 年

Developing blended learning in higher education — a case study of the University of the Highlands and Islands

<sup>1</sup> 義務教育を終え大学に進学しない人のための継続教育機関。“University (大学)” とは異なり、基本的には独自の学位授与機能を有さない。実践的かつ専門に特化した内容で、ビジネス、デザインなど職業や就職との関連が強いコースが多い。

<sup>2</sup> UHI については、JSPS London Newsletter No.31 P10 で紹介。

<sup>3</sup> こうした専門性を確立・維持するために研究に専念する 7 人の研究者を抱えている。

<sup>4</sup> Further education Funding Council Grants の和訳。

## University of Warwick シンポジウム

2012年8月23日～24日、“UK-Japan Symposium for Mechanochemical Cell Biology” と題した日英共催シンポジウムが University of Warwick にて開催された。本シンポジウムは、JSPS London が実施する日英シンポジウム開催スキーム（在英日本人研究者募集分）で採択されたものである。英国側は同大学の三嶋将紀准教授、Professor Robert A Cross、日本側は大阪大学柳田敏雄教授、上田昌宏教授がオーガナイザーを務め、生物物理学、細胞生物学の分野から日英の研究者総勢60名が参加した。

シンポジウムでは、モータータンパク質のメカニズムや分子の働きを解析し、

細胞分裂、物質輸送等に関する最新の研究動向が紹介された。Mechanochemical Cell Biology は生物学、化学、物理学のアプローチを総合して、細胞骨格と分子モーターとの自己組織化による細胞活動の理解を目指す新しい学際領域である。これまで1分子レベルの物理・化学的計測は確立されているが、生きている細胞に応用することは、計測機等の発達を持ってしてもフロンティアの領域であり、今回のシンポジウムで日英双方の研究者より最新の研究状況が発表され、意見交換されたことは大きい。今後の更なる関係構築や研究の進展が大いに期待される。

(熊谷)

UK-Japan Symposium 参加者と



## Pre-Departure Seminar and Alumni Evening 開催

2012年10月9日、JSPS フェロースhip事業に新規採択されたフェローを対象とした Pre-Departure Seminar が JSPS London にて開催された。当セミナーは、本事業を最大限に活用できるように参加者に情報提供を行うとともに、同時期に採択されたフェローとの交流を促すことを目的としたものである。

平松センター長の開会挨拶の後、各参加者から研究分野や派遣先機関などを含む自己紹介が行われ、次いで齋藤副センター長により、JSPS の概要説明及び当会が提供するサポートについて詳細な情報提供がなされた。続いて JSPS 英国同窓会員の Professor Thomas Wirth より、JSPS フェロースhip事業やサポートを利用しながら、自身が20年以上にわたり築き上げた日本での経験や研究ネットワークについて発表があった。

Pre-Departure Seminar 終了後、英国同窓会員とこれから日本で研究活動をするフェローとの交流を目的とした Alumni



齋藤副センター長による渡航情報説明

Evening が開かれた。同窓会長 Dr Martyn Kingsbury より、その活動状況、同窓会員を対象としたフェロースhip事業やシンポジウムスキーム、11月開催予定の80周年記念イベントについて紹介があった。歓談を挟み、ゲストスピーカーである総合科学ジャーナル「SCIENCE」のシニアエディター Dr Stella Hurtlely から、学術雑誌の論文掲載までのプロセスや投稿論文を査読者に読んでもらうための論文の書き方に関する話があり、参加者たちは熱心に耳を傾けていた。

(Watson)

### ..... ❖ セミナー参加者からのコメント ❖ .....

- 日本に初めて滞在する人向けの情報が主でしたが、滞在経験のある人にとっても関心のある内容だったと思います。特に日本での研究を行うためのファンディングに関する情報は有益でした。Alumni Evening では同窓会員と歓談して同窓会の結束力を感じ、自分も日本から帰国した際にはぜひ会員になりたいと思いました。他のフェローにも参加を勧めたいと思えるイベントでした。

Mr Robert Horn  
University of Sheffield

## Loughborough University シンポジウム



Symposium 参加者と

2012年10月16日～19日、Energy Materials 2012: 'Meeting the Challenge' and 'High Temperature Materials' と題した日英共催シンポジウムがLoughborough Universityにて開催された。本シンポジウムは、JSPS Londonが実施する日英シンポジウム開催スキーム（JSPS 英国同窓会募集分）で採択されたものである。同大学の Professor Rachel Thomson、鈴木彩 JSPS 海外特別研究員、NIMS の村上秀之グループリーダーがオーガナイザーを務め、火力、原子力、燃料電池、バイオマス等の分野から日英の研究者総勢 100 名が参加した。

シンポジウムの前半の二日間は英国研究戦略の最重要課題としても認識されている材料研究の役割にハイライトをあてた最新状況報告、日本の原子力政策の

転換など日英の政府レベルの話から、我々の生活に密着した日常のエネルギーまで広い範囲で発表や意見交換が行われた。後半の二日間では、耐熱材料開発の研究発表からなるセッションで、ジェットエンジンやガスタービンなどの高効率化に寄与する様々な材料に関する研究発表が行われた。会場では若手研究者によるポスターセッションも実施され、ポスターアワードでの受賞者の喜びの顔を見て、次代を担う研究者の活力の場ともなっていることを感じた。遮熱や耐熱の研究が進展することによって、各種熱機関の高効率化がより確実になり、二酸化炭素排出削減に貢献することが可能となることから、今後の研究進展が期待される。

(熊谷)

## Alumni Regional Event in Sheffield

2012年10月31日、イングランド中部の都市 Sheffield の Showroom Work Station にて、国際交流基金との共催で Japan Since 3/11: Recovery and Reconstruction と題した映画上映会が実施された。本イベントは日本学術振興会 80 周年記念行事の一つとして、この地域の JSPS 英国同窓会員から地元開催の要望を受けて企画されたもの。会員や在英日本人研究者、英国内で日本関連の研究が盛んである University of Sheffield 及び University of Leeds の関係者、日本に関心のある一般の方など総勢 50 名が参加した。

当日は、平松センター長、国際交流基金ロンドン高橋所長及び JSPS 東京本部人物交流課の福井主任の挨拶があり、同窓会員である Dr Peter Matanle, University of Sheffield のキーノートスピーチが行われた。Dr Matanle からは、震災によって萎縮しつつあった地域の社会復興をテーマとした自身の調査報告において、年代別人口増減など統計を用いた解説があり、映画を理解する手助けになった。上映されたのは、東日本大震災後の岩手県大船渡市で、漁師が漁業を再開させる様子を描く『ガレキの中からの再復興』と、被災地各地が夏祭りを開催するまでの道のりを追う『東北 夏祭り～鎮魂と絆と～』の 2 作品。上映後のディスカッションでは、印象深い作品だったとの声が多数挙がり、「日本人としてのアイデン

ティティを確かめる中で文化が強い影響力を持ち、前進への大きな力となった」という意見もあった。参加者は、映画に登場した地域が復興を続け、活力を取り戻してほしいという想いで一つになっていた。

(Watson)

※ Alumni Regional Event in Sheffield  
レポート全文は[こちら](#)



Dr Matanle によるキーノートスピーチ



ロンドン夏の風物詩“Proms”が終わり、  
冬がやってくる。  
暗く長い夜には何をしようか。

### 高橋アドバイザー滞在記 ～ダンディズムに磨きをかけた 18 か月～

2012年9月25日、ロンドンセンターで1年半の任務を終了した高橋 亮アドバイザーが帰国した。現在は文部科学省で勤務している。帰国後、同氏にロンドンでの勤務を総括してもらった。

JSPS London のアドバイザーとしてイギリスに足を踏み入れたのは、2011年4月1日、日本で未曾有の被害をもたらした大震災の直後でした。日本の科学の信頼回復とプレゼンス向上に少しでも貢献しようと意気揚々と乗り込んだのを昨日のこのように憶えています。

しかし、その勢いは赴任後間もなく失速を余儀なくされました。何を言っているのかまるで聞き取れない現地の英語、ビールを注文するたびに年齢確認のIDを求められるほどの甚だしい外見の違い、そして、国際都市ロンドンにおいては、日本人は極めてマイノリティであるという事実に大きな衝撃を受け、これまで積み重ねてきた自身の価値観がゼロになるかのように感じました。

この壁を乗り越えるため、ブリティッシュネス（イギリス人らしさ）を学び、本場のダンディズムを身に付けるべく少しずつ歩みを進めてきたわけですが、2012年は自身にとって記念すべき年となりました。前年のロイヤルウェディングの興奮に続き、ダイヤモンドジュビリーやロンドンオリンピックでユニオンジャックが世界中を駆け巡っていたこの年、この地イギリスでパパになることが

できたのです。異国の地での大仕事を乗り越えた妻と、無事に産声を上げてくれた娘への感謝は述べるに及びませんが、出産を機に、高度福祉国家の象徴ともいえるNHS（無料の国営医療サービス）の恩恵を受けたことは、イギリス社会全体についても考察を巡らせる貴重な経験となりました。

また、自身の調査研究フィールドであった高等教育及び学術研究についても、任期中のイギリスは大きな転機を迎えました。高等教育に関しては、政府が高等教育白書を発表し、財政改革や社会階級移動の促進、規制緩和などを柱とする高等教育改革に乗り出しました。特に授業料の値上げが改革の焦点となり、2012年秋の入学生達は、それまでの約3倍にあたる£9,000もの年間授業料の負担を余儀なくされたのです。また、学術研究部門については、厳しい財政事情や社会的・経済的な需要に応えるため、代表的な研究助成機関であるリサーチカウンシルが、幅広い分野をカバーする戦略的重点化方策を発表し、将来性の薄い分野については容赦なく予算を切り込んでいく方針を発表し、学術界に大きな衝撃を与えました。これらの取組みはまだ歩み始め

たばかりであり、今後、社会にどのような影響を与えていくのか経過を見守りたいと思います。これらの調査を進めるにあたって、私は常に、イギリスのモデルがどのように日本に適用できるのか、という点を意識してきました。そのため、イギリスとの比較において日本の政策を客観視することができ、文科省での勤務の際には見えなかった、日本ならではの強み、課題といった点についても視野を広げることができたと思います。

さらに、イギリス滞在中は、日英双方の大学関係者の方々と交流させていただく機会も多く、「大学の国際化」という課題について深く考えさせられることになりました。多様な考えに触れることで辿りついた、国際化を進めるにあたって

最も重要な点は、「なぜ国際化が必要なのか」という目的を明らかにし、その趣旨を関係者間でしっかりと共有することです。そして、その土地、その組織にとって最適な戦略を検討していくことが次のステップになるのだと思います。このような難題について考えを深めることができたのも、ロンドンという世界的な国際都市に身を置くことができたからであって、今は、この滞在がかけがえのないものであったと胸を張りしたいと思います。

さて、たくさんの思い出と共に帰国の途についたヒースロー空港、やっぱりIDなくしてビールは飲ませてもらえませんでした……。

(高橋)



今までありがとうございました！

## Recent Activities

## 新任職員の紹介 庄司アドバイザー、永田 Research Administrator

今秋より JSPS London に庄司正人氏が文部科学省よりアドバイザーとして、永田衣緒氏が Research Administrator として、新しく加わった。

以下、新任スタッフからのコメントを紹介する。

## 【赴任のごあいさつ】

## ●庄司アドバイザー

前任地の文部科学省国際課では5年8カ月にわたり、開発途上国への教育分野での国際協力を担当しておりました。このためもあってか、これまでに20数カ国以上の国々を訪問しましたが、ほぼすべてが開発途上国で、東京以外の先進国の首都を訪れるのは今回が初めてとなります。

当センターでは英国の高等教育・学術関係の動向を調査し、日本の大学関係者の皆様に役立つ情報を発信する業務を担当します。まずは私自身が日本の現状を学び直し、その上で英国の情報を収集・選択し、時宜に合った情報をわかりやすくお伝えしていきたいと考えております。よろしくお願ひ申し上げます。

## ●永田 Research Administrator

イギリスの大学院でメディア翻訳を学んだあと、ロンドンの日系出版社での編集の仕事や新聞社でのインターンを経て

この職に就きました。勤務開始から数カ月経ちましたが、職場の雰囲気が和やかで、毎日楽しくお仕事させていただいております。

主な業務は、英国の高等教育の情報収集と発信をする Research と、ウェブサイトの更新や庶務 Administration の仕事です。これまでの経験を活かし、速く正確でわかりやすい情報の発信を努めたいと思っております。どうぞよろしくお願ひします。



庄司アドバイザー (左)  
永田 Research Administrator (右)

Q 英国人は「横入り」に厳しいと聞きましたが、本当でしょうか？

日本人には、列に並ぶ文化があり、阪神淡路大震災で、配給を並んで待つ姿は、世界から称賛されました。英国でも ATM やレジで列に忍耐強く並んでいる姿を目にしますが、横入り (Queue Jumping) をした者に対しては、厳しい非難の声が待っているのでしょうか？

A 英国の人々にとって商品やサービスのために並ぶのは当たり前。だからこそ、並ぶことに対しては強い倫理観をもっています。横入りは認められていませんが、グループのうち一人が後から来て、最初から並ばずに列の途中にいるグループに加わることは許される場合もあります。ただし、この場合は誰かに横入りを指摘されるかもしれない、という心の準備が必要です。また長い列では、後ろに並ぶ人に場所の確保をお願いしてトイレに行くなど、少しの間列を離れることは可能です。しかし、間違っただけに並ぶ人がいたら見て見ぬフリをせず、すぐに気づいて指摘する人がこの国には多いというのが実情です。英国人は、列のことを聞いたり聞かれたりするのには慣れていしますので、特にスーパーや銀行で、セルフサービスのレジの列がわからなかったり、個人客とビジネス向けの列の区別がつかない時は、先に並んでいる人に確認するのが賢明といえるでしょう。

ぽりーさんの  
英国玉手箱  
t a m a t e b a k o



日本人の素朴な疑問に英国人ぽりーさんが答えてくれます。なにか疑問に感じたら、  
①氏名 ②所属 ③住所 ④質問事項を明記のうえ、ニュースレター編集室  
enquire@jpsps.org まで、お送りください。質問採用者には粗品を差し上げます。

## 急ぎすぎた留学生受入れの拡大？ — London Metropolitan University 騒動を事例として —

本年8月29日、UKBA（英国国境局）は London Metropolitan University（以下「同大学」）の留学生用ビザ<sup>1</sup>保証機関としての地位（Highly trusted status）を剥奪すると発表した<sup>2</sup>。独自調査の結果、「4分の1の留学生が有効なビザを所持していない」、「半数以上の留学生に受講の形跡がない」など同大学が十分な学生管理を行わず、事実上不法就労を黙認するといった「深刻な制度上の欠陥」（serious systemic failure）があるとUKBAが判断した。同大学は新規・在籍中を問わず留学生の受入れ資格を失い、日本人学生百数十名を含む2,600名以上の留学生が、正式通達後60日以内に新たな英国の受入れ機関を確保できなければ国外退去処分もありえるとの事態に直面した。急激な変化を求めるUKBAの決定には留学生・大学関係者からの非難の声も強く、同大学は留学生の身分の安定を最優先するとして訴訟を起こした。また、大学・科学担当省は当該学生の進路相談や手続きについて検討するタスク・フォース<sup>3</sup>を編成するとともに、基金を創設して学生の追加的費用負担を支援するなどの救済措置を講じた。こうした取組みにより適格なビザを有し、同大学での就学継続を希望する留学生は、今学年度中は継続して在籍できることになった。

本件は、英国の高等教育会全般の評判

にも影響を及ぼす可能性がある一件として、『THE（タイムズ高等教育）』など専門紙以外の各種マスメディアにも大きく取り上げられた。

本件の背景には、本大学が抱える以下の諸問題の存在があるものと考えられる。

- (1) 体制：2002年に二つ<sup>4</sup>の新大学<sup>5</sup>が合併して設立された新しい大学であり、学生数3万名以上と全英大学中屈指の規模を誇るも、キャンパスは大きく二分され、建物は点在し、事務方の体制も現状に即したものとなっていない。
- (2) 評価：英国大学評価で118位の評価<sup>6</sup>である。
- (3) 財政：多年にわたる財政上の問題を抱えており、すでに2010年の段階で、「存続が危ぶまれる大学」として報道されている。

こうした状況の中、本大学は芸術や職業系科目を中心に留学生向けの語学や基礎コースを多数開設し、「国際性」を特色として多くの留学生を受入れ、大学評価向上と財政状況改善に取り組んできた<sup>7</sup>。いわば自らを、「英国留学の入り口」と規定することで留学生を戦略的に集めてきた。しかし同時にこれは学力や語学力の要求の敷居を下げて、間口を広げて多くの留学生を受入れてきたということでもある。つまり今回の一件は、決して高くな

い大学評価と厳しい財政状況を打開する手段として、留学生受入れを積極的に進めるあまり、数の拡大に留学生の質の確保や管理体制が追いつかず、留学生用ビザ保証機関としての役割を果たしてこなかったことから処分を受けたものと考えられる。

本件は、一義的にはある大学の管理能力不足による個別事案である。しかし同時に、大学が国際競争に晒され、大学評価が大学の命運を左右する力を持つこと、大学への補助金が削減され、各大学は自立的な経営努力が求められていること、そして留学生受入れの拡大は国の方針であることなど他大学とも共通する要素を数多く含んでいる。そしてこのことは一人英国の大学ばかりの話ではない。日本と英国とでは入国管理の制度も大学のあり方も異なるため、直ちに日本の大

学運営に影響を及ぼすものではないが、世界がグローバル化し、大学を取り巻く環境には国境を越えて多くの類似点がみられる今日、本件は日本の大学関係者にとっても考えさせられることの少なくない一件ではないだろうか。

（庄司）



<sup>1</sup> 非 EU（欧州連合）地域からの留学生が対象

<sup>2</sup> Glasgow Caledonian University と Teesside University の 2 大学が資格剥奪の危機を迎えた事例があるが、同大学が実際に剥奪された初めての大学となった。

<sup>3</sup> HEFCE（イングランド高等教育基金機関）、UKBA、BIS（ビジネス・イノベーション・技能省）、UUK（大学学長委員会）、全国学生連盟、同大学の代表者で構成。

<sup>4</sup> London Guildhall University と University of North London。

<sup>5</sup> 1988 年と 1992 年の二つの教育法を経て大学に改組された元ポリテクニク又は継続教育カレッジ。

<sup>6</sup> The Guardian 紙 2013 年ランキング；118 位（最下位は 120 位）。

<sup>7</sup> 英国では自国の学生の学費とは異なる、高額の留学生用学費を設定することが認められており、留学数の増加は大学の財政状況の改善に直結する。なお、今回の決定では EU 地域からの留学生の受入れは対象外とされており、今後とも同地域からの受入れは可能であるが、「エラスムス計画」により受入れ大学が学費を徴収できない同地域からの留学生受入れは大学の財源には繋がらない。従って、非 EU 地域からの留学生受入れができなくなることは、大学評価の低下懸念にとどまらず、大学の財政状況悪化に直結する。

## 2分でわかる！ ファンドレーシング入門【1/2】

### I ファンドレーシング入門

#### はじめに

国立大学法人化後、大学経営の上で財政的な困難について語られるときその解決策の一つとして必ず挙げられるのが「寄付金収入」です。このように言われるのは \$32 billion (2兆5千億円) もの基金をもつ米国ハーバード大学では、その巨大な基金がもたらす運用益が年間歳入の32%を占め、そのハーバードでさえも1974年は現在の30分の1しかなかったという事実があるからです（とはいえ当時で800億円もある！）。このサクセスストーリーは大学経営者だけでなく、現場の事務職員にとっても夢があり勇気づけられました。「世界級大学と伍する」という挑戦に、教員だけでなく、アドミスタッフでも多大な貢献をできるのがファンドレーシングであり、とても魅力的な仕事です。ただ寄付というのは対価のある商品ではなく、見返りのない善意によるもので、景気にも左右されます。いくら頑張っても成果が上がらない時期もありますが、それでも筆者を含めて、日本の大学のファンドレーサーがたくさん育てば、大学の活動を通じた社会貢献、地域貢献の「場」を増やすことができるのではないかと、思うのです。世の中には、自分以外の誰かのために己の人生を

捧げる類まれな人たちがいて、またそのような人たちを助けたいと思っている人たちをたくさん見てきましたし、彼らのような素晴らしい人々を巡り合わせるために何ができるのか、を考えてみます。

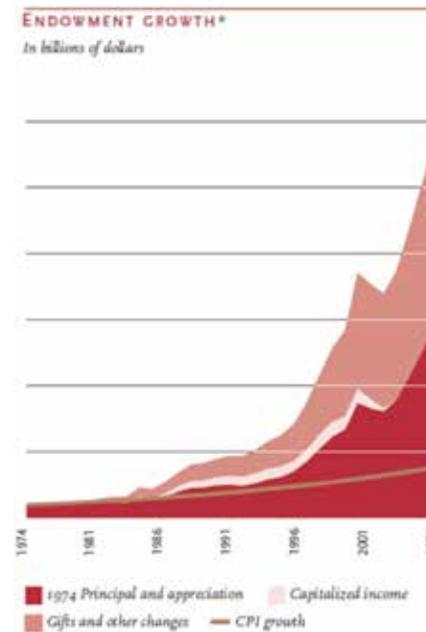


図1 Endowment Growth (ハーバード大学 Financial report より抜粋)

#### 企画のライフサイクル

常に成果を挙げているファンドレーサーは何かしら「企画のライフサイクル」をもって実行している人です。単なるまぐれ当たりの一発屋に終わらないためにも（一発でも当たればいいという玉碎に陥らないためにも）次に説明する企画のライフサイクルを意識します。

#### 情報の収集、分析とデータベース

成果はどれだけ正確な情報収集ができるかで命運が分かれます。大学でファンドレーシングを企画する際は大学の社会貢献力、強み、組織力、文化、人間関係、その他チャリタブルマーケット情報の収集を心がけます。ここで重要なのは「人間関係」で、ファンドレーシングとはどのように寄付のお願いをするかを考える仕事で、例えばとてもお世話になった恩師からの頼みは断れない等、そういうものです。さらに、把握した情報をどのように記録し、どう活用すべきかを事前に検討しておく必要があります。米国ではすでに Advancement services という部署も存在し、独自の Attribute rating profile system を開発し、ドナーの職位、学位、住所から同窓会やボランティア参加率などの親近感、寄付額の見込みまでデータベースで管理していて、最も進んでいる

Advancement services では人事や IT 部門も取り込み最前線のファンドレーサーと寄付者をつなぐリエゾンとして重要な役割を果たしています。

#### 企画立案・実行

情報の収集・分析結果を受けてどのようにお願いするかを形にするのが企画の立案で、コスト面や現実的な課題のフィードバックを重ねて実行していきます。具体的にはツールの開発のこともいい、それらは、趣意書、キャッチコピー、WEB サイト、リーフレット、募金受付方法、コールアップなどです。なぜ寄付が必要で、なぜその目標金額で、なぜあなたにお願いしているのかなど Why を熟考し、より簡潔に伝えられる努力と工夫が必要です。

#### 結果の報告、評価（感謝の仕方）

寄付者は自分のお金が結局どのように役立ったかを一番知りたいものです。学長に面会の機会を望む人、詳細な報告書を好む人もいれば、奨学生からの感謝の手紙を読みたい人もいます。寄付をお願いするだけではなく、「あなたの支援で大学はこんなによくなりました、ありがとう」と言えるファンドレーシングを目指したいものです。

## 2分でわかる！ ファンドレージング入門【2/2】

### II Why Giving?

なぜ寄付が必要なのか？この問いには経営陣が答えないとはいけません。なぜならば大学の経営戦略と直結しているからです。

#### 経営戦略と社会貢献（インパクト）

大学には使命があってそれを果たすためには資金が必要です。ミッションと予算不足のギャップを埋めるには基金を大きくしてその運用益による恒常的な収入を狙う戦略と、寄付を必要な目的ごとに集める戦略がありますが、ほとんどの場合が後者です。なぜならば、Whyが明確、具体的で依頼しやすく、寄付者にとってもわかりやすいからです。しかし、用途指定のない資金で大学の財務基盤を強くしたいのが本音でしょう。ここではUniversity of Oxfordの事例を取り上げます。

同大学は2010年6月1日にチャリティ団体としてのステータスを得、均整・説明責任・一貫性・透明性・ターゲットングを意識して「公益（Public benefit）」を「第一の目的は、教育による学問の発展、研究とその成果の普及」として経営戦略の中でその具体的なアプローチを示しています。大学の活動を改めて認識し、文書化し、共有して

いくと同時に社会との連携にハイライトし、その必要性和寄付を通じた社会貢献の機会を提案します。ここでは同大学のプライオリティについて紹介します。

#### University's three core priorities

##### 学生

世界から最優秀の人材を惹きつけるため、大学院生、学部生支援だけでなく、課外活動（スポーツ、音楽、文化）から、生涯学習、留学生、平等の促進と支援まで幅広い奨学プログラムが提案されている。

##### ポスト

教授ポストの基金で、大学がもつ専門家の幅を広げ、イノベーションとコラボレーションの新しい機会を生み、学生はその分野のベスト・オブ・ベストから学ぶことができる、篤志家ができる大学への最大の貢献の一つと位置づけられている。

##### 建物

大型の寄付者は建物を望む場合が多い。同大学ではウィッシュリストを公開している。(mathematics, neuro-

science, climate change, earth sciences, cancer research)

#### Philanthropic and associated support

##### The University

大学のプライオリティを尊重し、用途を制限しない寄付。世界の変化に機微に対応できるように、また大学基金を大きくさせるためにも常に受け付けている。

##### Colleges

38あるコレッジへの寄付。それぞれが独自に寄付募集を展開しているが、全学としても一覧にして公開している。

##### Divisions

4あるアカデミック Divisionへの寄付。各 Divisionはそれぞれのプロジェクトに優先順位をつけ一覧にして公開している。それに加えオーケストラ、博物館・コレクションに関する寄付募集を行っている。

##### Sport

大学はスポーツがもたらす生涯に渡る友やスキルを認め、それらを通じた教育を目指している。それゆえ、大学がスポーツに関する財政支援をするために寄付募集を行っている。

本稿では大学ファンドレージング入門について取り上げました。米国有力大学の先駆的事例は研究対象としては勉強になりますが、日本の大学がその仕組みを直ちに導入することは容易ではありません。日本には寄付文化がないと言われてますが、英国でもその対象はチャリティであって大学ではありません。英国大学卒業生の母校への寄付率は一般的によくて2%と言われてこの数字がそれを表しています。英国大学のファンドレージングの挑戦と経験は実務的で実践できるものも多いです。皆様の所属先で、大学として本格的にファンドレージングをはじめたい、そのために英国大学を訪問調査する予定などありましたら、アポイント調整や調査同行などをお手伝いいたしますのでお気軽にご相談ください。（齋藤）



ファンドレージングをさらに強化する  
オックスフォード大学

このページでは、JSPS にて実施する国際交流事業やイベントなどを抜粋して紹介します。なお、詳細は各事業ウェブサイトをご覧ください。

## ◆ JSPS が募集する国際交流事業

### 外国人特別研究員（欧米短期）

欧米諸国の博士号取得前後の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに、共同で研究に従事する機会を提供します。

#### < JSPS 東京本部受付分 >

申請受付機関：2013年1月28日（月）  
～2月1日（金）

※申請は年6回受け付けており、次回は4月上旬の予定。

※申請者の所属機関によって期間内の締切日が異なりますのでご注意ください。

来日時期：2013年6月～2014年3月の間に来日し、滞在期間は1ヵ月以上12ヵ月以内

支給額：①往復航空券 ②滞在費362,000円/月（事業開始時に博士の学位を有する者）、200,000円/月（事業開始時に博士の学位を有しない者）③その他（海外旅行傷害保険、渡日一時金等）

申請方法：日本側受入研究者がJSPS 東京本部に申請

採用予定件数：年間計60名程度

※募集要項等は[こちら](#)

※日英交流事業の最新の公募情報は

[こちら](#)よりご覧いただけます。

## ◆ JSPS London イベント情報

### JSPS 事業説明会

JSPS London では、定期的に英国内の大学等を訪問し、JSPS が実施する事業の紹介を行っています。最新情報は随時、当センターウェブサイトに掲載してまいります。

所属機関にて JSPS 事業説明会の開催をご希望の場合は、[enquire@jps.org](mailto:enquire@jps.org)までご連絡ください。

## ◆ JSPS 事業採択者が Nature に掲載されました！

2012年8月～11月前半の期間、科学研究費補助金採択者をはじめ、JSPS が一部支援する研究が国際総合ジャーナル Nature に掲載されました。採用されたのは紙媒体とオンライン媒体での掲載を合わせて5件。研究分野は、細胞生物学・気候学・分子生物学・物理学・生物化学にわたり、日本国内での研究に限らず、

英国・米国・ドイツなど海外の研究者と共同で研究・発表を行った日本人研究者も見られました。

→ Nature ウェブサイト

[<英語版>](#) [<日本語版>](#)

## ◆ JSPS 各種情報を定期的にお届けします！

### JSPS London facebook ページ

facebook ユーザーの方には、公募情報や英国学術情報などウェブの更新情報をタイムリーにお届けします。

→  ページは[こちら](#)から。

### 在英日本人研究者

JSPS London が開催するイベントの案内やニュースレターなどを、在英日本人研究者でご希望の方に送信していません。情報提供を希望される方は、上記 URL よりご登録ください。もしお知り合いに興味のある方がいらっしゃいましたら、本情報を転送いただけましたら幸いです。なお、対象となるのは、英国の大学・研究機関に所属する研究者（ポスドク・大学院生含む）、及び在英日系企業研究所の研究者です。

→ 詳しくは[こちら](#)

### 在英日本人研究者向け お役立ち情報

JSPS London では、在英日本人研究者向けにいただいたお役立ち情報を当センターウェブサイトにて公開しています。共有したい情報がありましたら当センターまでお寄せください。

→ 詳しくは[こちら](#)

### JSPS Monthly（学振便り）

JSPS の公募案内や活動報告などを、毎月第1月曜日にお届けするサービスです（購読無料）。情報提供を希望される方は、こちらの[リンク](#)よりご登録ください。

（永田）



JSPS Fellowship programmes の説明を行う熊谷国際協力員（2012年10月19日）

## 編集を終えて

10月末にサマータイムが終了し、日毎に暗くなるのが早くなってきました。新たなスタッフを迎え、今秋は複数のシンポジウムや事業説明会、プレデパチャーセミナーと行事が続きました。

充実した日々の中、JSPS London がサポートするシンポジウムで多くの研究者の方々に会いました。ニュースレターの記事作成のため、会議の合間を縫ってお話を伺います。長時間のフライトを経て訪英された方もおられますが、どの先生も好意的にお応えくださり、有難い限りでした。その領域でトップクラスの先生とお会いでき、時には研究の秘話を直に伺うことができることもニュースレター作成の醍醐味の一つといえます。自分の視点だけでなく研究者の生の声も伺い、読み応えのある記事を作り上げていきたいと思っています。

(熊谷)



監 修： 平松 幸三

編 集 長： 齋藤 智

編集担当： 熊谷 純一



## JSPS London

**日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)**

14 Stephenson Way, London NW1 2HD United Kingdom

TEL: +44-(0)20-7255-4660 / FAX: +44-(0)20-7255-4669

email: [enquire@jps.org](mailto:enquire@jps.org) Website: <http://www.jps.org/index.html>

